

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス80(積極指向)

2020年8月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[8月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米国や中国の経済指標の改善やトランプ米大統領が失業給付の上乗せなどを含む追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことに加え、為替の円安・米ドル高傾向などが好感され、上昇しました。月後半は、国内の4-6月期実質GDPが戦後最大の落ち込みとなったことや米中対立の激化が懸念されたことなどが重石となった一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、一進一退の展開となりました。28日に安倍首相の辞任報道を受けて一時急落したものの、月末には現政権の政策が継続されるとの期待感から買い戻されました。

月末の日経平均株価は23,139.76円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、初旬の10年国債入札が順調な結果となったものの、その後は国内株式の上昇を受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る報道などを背景に米長期金利が上昇した影響から、利回りは上昇しました。月後半は、米欧の長期金利が低下に転じたことや超長期国債への買いが活発化したことなどを背景に利回りは一旦低下しましたが、月末にかけては、安倍首相が辞任の意向を固めたとの報道を受けて、先行きの金融政策への不透明感が強まったとして債券先物の売りが加速した影響から、再び上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.045%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、雇用統計など一部のマクロ経済指標に改善が見られたことや、減税を検討しているとトランプ大統領が発言したことなどが好感され、上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの新たな治療法への期待が高まったことや、FRBの新指針を受けて低金利政策の長期化観測が高まったことなどを背景に上昇し、米国株式市場は一段高となりました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、ユーロ圏製造業PMIなどのマクロ経済指標が概ね市場予想を上回ったことなどから上昇しました。月後半は、域内の一部主要国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向を強めたことなどが嫌気され、上値の重い展開となりました。

月末のNYダウは28,430.05ドルで、ドイツDAX指数は12,945.38で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、米国の景気指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待から、利回りは上昇しました。月後半は、追加経済政策を巡る与野党協議が難航していることや米中対立の激化などから利回りは一旦低下したものの、FRBが目標の2%を超える物価上昇を容認する新指針を発表したことで、金融緩和政策の長期化による先行きの景気回復期待が高まり、上昇に転じました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、ユーロ圏の景気回復期待や米長期金利上昇の影響から、利回りは上昇しました。月後半は、ユーロ圏での新型コロナウイルス感染の再拡大や景況感指標の悪化を背景に利回りは一旦低下したものの、FRBによる新指針の導入による米長期金利上昇の影響を受けて、上昇に転じました。

月末の米国10年国債利回りは0.706%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.398%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、良好な経済指標や米金利の上昇を背景に米ドル高基調となりました。しかし、その後は大規模な金融政策を背景とする米ドル売り圧力が米ドル円相場の重しとなり、月末まで106円を挟んだレンジでの推移が継続しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、堅調な経済指標結果を受けた景気回復期の高まりなどを背景にユーロ買いが進展しました。その後は新型コロナウイルスの感染再拡大や景況感改善一服の兆しが窺えるとユーロ円はやや調整の動きとなりましたが、高値圏での推移が継続しました。

月末のドル円は105.36円で、ユーロ円相場は125.47円で終了しました。

2020年8月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス80(積極指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	156.0426	149.4193

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	4.43%	3.91%	7.40%	56.04%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2020年8月末	
	金額	構成比
短期資金等	1,824	6.0
その他有価証券(マイセレクション75VA1等)	28,566	94.0
合計	30,390	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[8月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

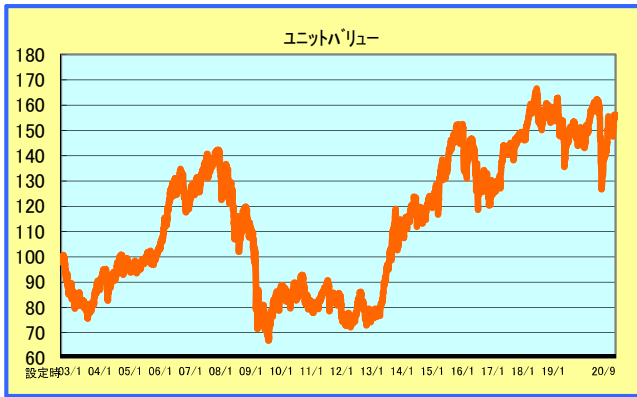
8月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で4.43%の上昇となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は56.04%の上昇となりました。
また、8月末のユニットバリューは156.0426となっております。

<ワールド・ミックス80(積極指向)の運用状況>



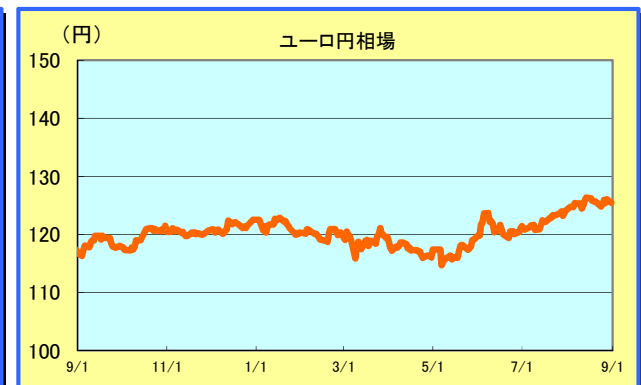
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/9/30	151.7935
2019/10/31	155.6688
2019/11/30	159.0974
2019/12/31	158.5992
2020/1/31	157.1170
2020/2/29	146.6524
2020/3/31	134.4532
2020/4/30	141.5023
2020/5/31	150.1669
2020/6/30	149.3596
2020/7/31	149.4193
2020/8/31	156.0426

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称:ワールド・ミックス80(積極指向)

マイセクション75VA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
 ・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2020年8月31日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
24,099 円	60 円	95 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
333,522 百万円	554,132 百万円	433,487 百万円	288,901 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位: %)

【騰落率】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.89	5.03	7.12	8.84	10.68	141.86
参考指数	5.77	4.98	5.72	7.35	7.00	104.18
差	0.11	0.06	1.39	1.49	3.68	37.68

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

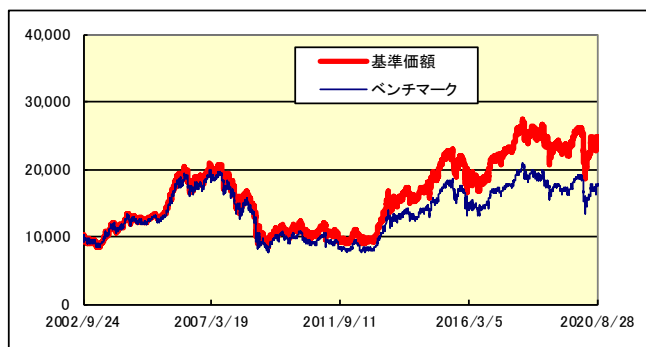
(単位: %)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	51.3	50.0	1.3	4.08
国内債券	15.9	17.0	-1.1	-0.08
外国株式	25.5	25.0	0.5	1.92
外国債券	4.7	5.0	-0.3	-0.01
その他	2.7	3.0	-0.3	-0.03
合計	100.0	100.0	-	5.89

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

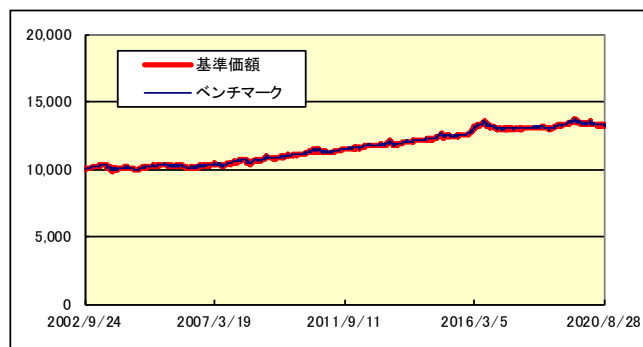
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	8.17	3.64	8.61	9.80	7.35	53.00
ベンチマーク	8.16	3.49	7.10	7.03	0.05	6.57
差	0.00	0.16	1.51	2.76	7.31	46.43

<市場の動き>

国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国や中国の経済指標の改善やトランプ米大統領が失業給付の上乗せなどを含む追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことに加え、為替の円安・米ドル高傾向などが好感され、上昇しました。月後半は、国内の4-6月期実質GDP(国内総生産)が戦後最大の落ち込みとなったことや米中対立の激化が懸念されたことなどが重石となった一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、一進一退の展開となりました。28日に安倍首相の辞任報道を受けて一時急落したものの、月末には現政権の政策が継続されるとの期待感から買い戻されました。

【国内債券】



<騰落率>

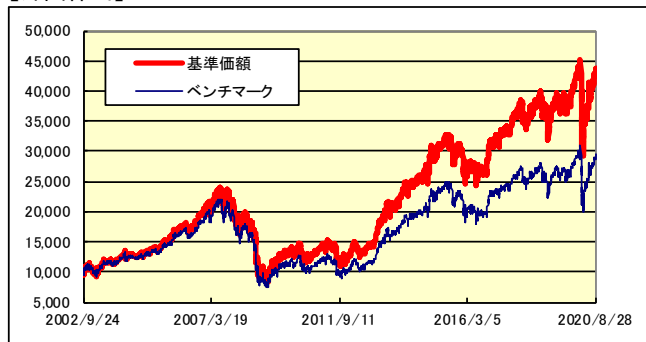
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.46	-0.51	-2.20	-3.10	1.43	40.64
ベンチマーク	-0.47	-0.53	-2.19	-3.11	1.45	41.15
差	0.01	0.02	0.00	0.01	-0.02	-0.51

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.045%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、初旬の10年国債入札が順調な結果となったものの、その後は国内株式の上昇を受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことや新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る報道などを背景に米長期金利が上昇した影響から、利回りは上昇しました。月後半は、米欧の長期金利が低下に転じたことや超長期国債への買いが活発化したことなどを背景に利回りは一旦低下しましたが、月末にかけては、安倍首相が辞任の意向を固めたとの報道を受けて、先行きの金融政策への不透明感が強まったとして債券先物の売りが加速した影響から、再び上昇しました。

【外国株式】



<騰落率>

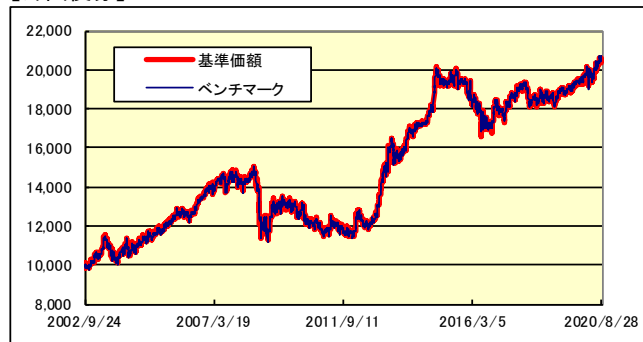
(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	7.66	13.39	10.32	16.68	30.04	193.18
ベンチマーク	7.15	12.76	8.56	14.44	22.25	93.53
差	0.51	0.63	1.76	2.25	7.79	99.65

<市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。月前半は、雇用統計など一部のマクロ経済指標に改善が見られたことや、減税を検討しているとトランプ大統領が発言したことなどが好感され、上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの新たな治療法への期待が高まったことや、FRB(米連邦準備理事会)の新指針を受けて低金利政策の長期化観測が高まったことなどを背景に上昇し、米国株式市場は一段高となりました。欧州株式市場は、月前半はユーロ圏製造業PMI(購買担当者指数)などのマクロ経済指標が概ね市場予想を上回ったことなどから上昇しました。月後半は、域内の一部主要国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向を強めたことなどが嫌気され、上値の重い展開となりました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.13	2.43	1.99	6.10	8.33	197.23
ベンチマーク	-0.30	2.41	1.62	6.11	8.63	202.28
差	0.17	0.02	0.37	-0.01	-0.30	-5.05

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。月前半は、米国の景気指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待から、利回りは上昇しました。月後半は、追加経済政策を巡る与野党協議が難航していることや米中対立の激化などから利回りは一旦低下したものの、FRB(米連邦準備理事会)が目標の2%を超える物価上昇を容認する新指針を発表したことで、金融緩和政策の長期化による先行きの景気回復期待が高まり、上昇に転じました。ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。月前半は、ユーロ圏の景気回復期待や米長期金利上昇の影響から、利回りは上昇しました。月後半は、ユーロ圏での新型コロナウイルス感染の再拡大や景況感指標の悪化を背景に利回りは一旦低下したものの、FRBによる新指針の導入による米長期金利上昇の影響を受けて、上昇に転じました。

<各資産のベンチマーク(グラフはマイセレクション75VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

国内株式	東証株価指数(TOPIX)
国内債券	NOMURA-BPI 総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

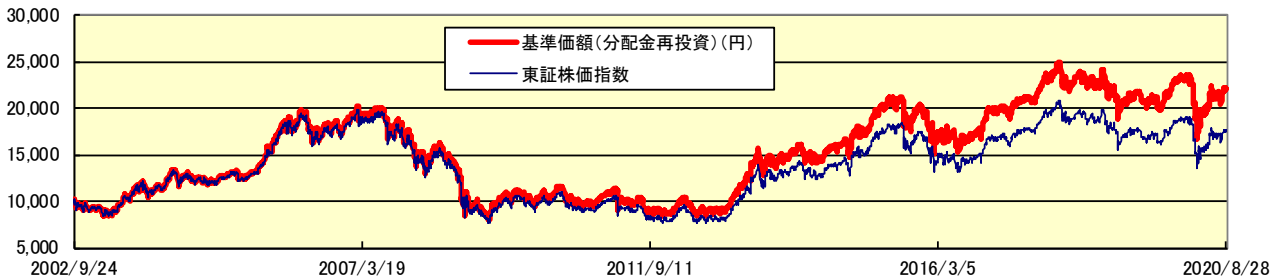
特別勘定の名称: ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)

- ・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
- ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
- ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2020年8月31日現在



① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	22,020 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	398 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	98.98
株式先物取引	1.02
短期金融資産等	0.00

銘柄数: 2,098

④ 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	8.10	3.47	8.26	9.10	5.35	121.08
東証株価指数(TOPIX)	8.16	3.49	7.10	7.03	0.05	76.65
差	-0.06	-0.01	1.16	2.06	5.31	44.43

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.09	0.09	0.00
鉱業	0.18	0.18	▲ 0.00
建設業	2.53	2.53	0.00
食料品	3.77	3.77	0.00
繊維製品	0.49	0.49	0.00
パルプ・紙	0.21	0.21	0.00
化学	7.17	7.16	0.00
医薬品	6.56	6.56	0.00
石油・石炭製品	0.43	0.43	0.00
ゴム製品	0.56	0.56	0.00
ガラス・土石製品	0.76	0.76	0.00
鉄鋼	0.58	0.58	0.00
非鉄金属	0.68	0.68	0.00
金属製品	0.55	0.55	0.00
機械	5.45	5.45	0.00
電気機器	15.04	15.04	0.00
輸送用機器	7.31	7.30	0.00
精密機器	2.61	2.61	0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.70	2.70	0.00
電気・ガス業	1.44	1.44	0.00
陸運業	3.84	3.84	0.00
海運業	0.14	0.14	0.00
空運業	0.36	0.36	0.00
倉庫・運輸関連業	0.19	0.19	▲ 0.00
情報・通信業	10.18	10.18	▲ 0.00
卸売業	4.77	4.77	0.00
小売業	4.99	4.99	▲ 0.00
銀行業	4.97	4.97	0.00
証券・商品先物取引業	0.83	0.83	0.00
保険業	2.00	2.00	0.00
その他金融業	1.12	1.12	▲ 0.00
不動産業	1.99	1.99	▲ 0.00
サービス業	5.51	5.51	▲ 0.01
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: 東証株価指数(TOPIX)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.45
2 ソニー	電気機器	2.30
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.27
4 キーエンス	電気機器	1.75
5 任天堂	その他製品	1.53
6 武田薬品工業	医薬品	1.45
7 日本電信電話	情報・通信業	1.39
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.32

銘柄名	業種	比率
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.22
10 第一三共	医薬品	1.19
11 ダイキン工業	機械	1.12
12 KDDI	情報・通信業	0.97
13 信越化学工業	化学	0.96
14 本田技研工業	輸送用機器	0.95
15 日本電産	電気機器	0.95